

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (百万円)	52,920	54,074	71,605
経常利益 (百万円)	1,686	1,905	2,142
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,118	800	1,564
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,494	3,489	3,699
純資産額 (百万円)	32,447	37,960	34,697
総資産額 (百万円)	72,163	78,797	72,672
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.45	25.37	49.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	46.7	46.4

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.61	4.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(船用事業)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったフルノサーキテック株式会社を平成25年3月1日付で当社に吸収合併しております。

FURUNO Italia S.r.l.を平成25年11月8日付でFuruno France S.A.S.の子会社として新たに設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続きました。米国では、企業業績・雇用とも堅調で個人消費も底堅く推移するなど、景気の改善が続きました。欧州もドイツに牽引される形で景気の回復が進みましたが、厳しい雇用情勢が続き、マイナス成長に陥る国もあるなど、回復のペースは非常に緩やかなものとなりました。アジア経済は、国によって濃淡があるものの、中国経済の持ち直しを受け、輸出環境が改善したことなどにより、全体として景気は堅調に推移しました。わが国経済も、企業業績が円安の進行や公共投資の増加を受け改善したことに加え、個人消費も緩やかに増加するなど経済の回復が進みました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、商船市場は新船建造、リプレース（換装）とも需要が伸び悩みました。プレジャーボート市場は、北米では小型艇を中心に需要の回復が進みましたが、欧州では市場の低迷が続きました。当第3四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ94円及び126円であり、前年同期に比べ米ドルは約19%、ユーロは約24%の円安水準で推移しました。

当社グループにおきましては、上記のような市場環境の下で、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組みましたが、船用事業は、漁業市場向けで売上を伸ばした一方で、商船市場向けの売上が減少しました。また、産業用事業は全般的に売上が伸び悩みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は540億7千4百万円(前年同期比2.2%増)、売上総利益は194億5千1百万円(前年同期比11.8%増)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したことなどにより前年同期に比べ13.2%増加したため、営業利益は11億6千6百万円(前年同期比6.7%減)となりました。一方、為替差損益の影響等により営業外収支が前年同期に比べ3億2百万円改善したため、経常利益は19億5百万円(前年同期比13.0%増)、四半期純利益は8億円(前年同期比28.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益又は損失は、営業利益（又は営業損失）ベースの数値であります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更等を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成し、前年同期比を算出しております。

船用事業

船用事業の分野では、漁業市場向けの売上が全ての地域で増加しました。プレジャーボート市場向けの売上は、北米では増加しましたが、景気の回復が遅れている欧州では減少しました。また、商船市場向けの売上は、主要市場である日本やアジアで減少しました。この結果、船用事業の売上高は436億2千6百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は9億5千3百万円(前年同期比46.3%減)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は、生化学分析装置の小型機が前年同期並みの売上を維持したものの、大型機の売上が減少しました。GPS機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールや周波数発生装置が低調で売上が減少しました。また、ETC車載器も売上が伸び悩みました。この結果、産業用事業の売上高は89億6千万円(前年同期比2.4%減)、セグメント損失は2千4百万円(前年同期のセグメント損失は6億7千万円)となりました。

その他

その他の売上高は14億8千7百万円(前年同期比5.0%減)、セグメント利益は1億5百万円(前年同期のセグメント損失は4千3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は787億9千7百万円(前連結会計年度比8.4%増)となりました。これは主に現金及び預金および商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は408億3千7百万円(前連結会計年度比7.5%増)となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は379億6千万円(前連結会計年度比9.4%増)となりました。これは主に為替換算調整勘定(借方残高)が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたって無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41億4千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,507,800	315,078	-
単元未満株式	普通株式 37,054	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,078	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	349,700	-	349,700	1.10
計	-	349,700	-	349,700	1.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,752	11,629
受取手形及び売掛金	18,805	18,995
商品及び製品	15,683	17,641
仕掛品	3,105	4,461
原材料及び貯蔵品	5,086	5,649
繰延税金資産	292	381
その他	2,365	2,265
貸倒引当金	234	291
流動資産合計	54,856	60,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,038	4,069
機械装置及び運搬具（純額）	610	682
土地	3,782	3,457
その他（純額）	634	1,250
有形固定資産合計	9,065	9,459
無形固定資産		
のれん	90	70
その他	3,003	2,954
無形固定資産合計	3,093	3,024
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443	2,912
繰延税金資産	1,545	1,053
その他	1,893	1,860
貸倒引当金	226	245
投資その他の資産合計	5,656	5,580
固定資産合計	17,815	18,065
資産合計	72,672	78,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,136	13,407
短期借入金	4,131	6,059
1年内返済予定の長期借入金	1,061	1,061
未払法人税等	416	491
賞与引当金	1,389	701
製品保証引当金	1,069	1,008
その他	4,670	6,830
流動負債合計	25,874	29,561
固定負債		
長期借入金	6,723	7,020
長期未払金	1,262	677
繰延税金負債	59	76
退職給付引当金	3,352	2,761
その他	702	740
固定負債合計	12,100	11,275
負債合計	37,974	40,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,952	20,484
自己株式	179	179
株主資本合計	37,382	37,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	731
為替換算調整勘定	4,042	1,820
その他の包括利益累計額合計	3,636	1,089
少数株主持分	951	1,136
純資産合計	34,697	37,960
負債純資産合計	72,672	78,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	52,920	54,074
売上原価	35,518	34,623
売上総利益	17,401	19,451
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	24	37
給料及び賃金	5,088	5,892
賞与引当金繰入額	1,049	1,042
退職給付費用	500	335
研究開発費	3,242	4,147
減価償却費	451	598
その他	5,795	6,232
販売費及び一般管理費合計	16,152	18,285
営業利益	1,249	1,166
営業外収益		
受取利息	34	24
受取配当金	48	34
保険解約返戻金	65	26
為替差益	120	527
その他	409	317
営業外収益合計	678	930
営業外費用		
支払利息	118	93
違約金損失	95	-
貸倒引当金繰入額	-	49
その他	28	49
営業外費用合計	241	191
経常利益	1,686	1,905
特別利益		
固定資産売却益	4	79
投資有価証券売却益	3	15
その他	0	2
特別利益合計	8	97
特別損失		
投資有価証券評価損	163	118
減損損失	23	24
その他	0	1
特別損失合計	188	145
税金等調整前四半期純利益	1,507	1,857
法人税、住民税及び事業税	295	708
法人税等調整額	36	266
法人税等合計	332	974
少数株主損益調整前四半期純利益	1,175	883
少数株主利益	57	82
四半期純利益	1,118	800

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,175	883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	324
為替換算調整勘定	282	2,281
その他の包括利益合計	319	2,606
四半期包括利益	1,494	3,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,412	3,347
少数株主に係る四半期包括利益	82	142

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度末において当社の連結子会社であったフルノサーキテック株式会社を平成25年3月1日付で当社に吸収合併しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
得意先の設備購入資金融資(フルノローン)に係る保証	147百万円
子会社の借入に係る保証	14百万円
子会社の為替予約に係る保証	25百万円
取引先への仕入債務等に係る保証	28百万円
計	216百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率のかつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円
借入実行残高	4,000百万円
差引額	6,000百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	- 百万円
支払手形	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	1,140百万円	1,481百万円
のれんの償却額	15百万円	18百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	78	2.50	平成24年8月31日	平成24年11月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	141	4.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	42,169	9,184	51,354	1,565	52,920	-	52,920
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	139	186	518	704	704	-
計	42,216	9,324	51,540	2,083	53,624	704	52,920
セグメント利益 又は損失()	1,776	670	1,105	43	1,061	188	1,249

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	14	14	-	14	9	23

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	43,626	8,960	52,587	1,487	54,074	-	54,074
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	122	125	583	708	708	-
計	43,629	9,082	52,712	2,070	54,782	708	54,074
セグメント利益 又は損失()	953	24	928	105	1,034	131	1,166

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンディターミナル事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	24	24	-	24	-	24

3 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれておりました航空機用電子装置事業について、当社グループの管理体制の変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分を「産業用事業」に変更しております。また、「船用事業」に含まれておりました一部の子会社について、船用事業との関連性が乏しくなったことに伴い、報告セグメントの区分を「その他」に変更しております。さらに、基幹システムを変更したことにより、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更し、調整額に含めておりました本社管理部門の一般管理費を「船用事業」及び「産業用事業」に配賦しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法及び配賦基準に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35.45円	25.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,118	800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,118	800
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,166	31,544,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年11月15日開催の取締役会での決議に基づいて、平成25年12月19日付けでFURUNO Italia S.r.l.が増資を行い、当社の100%子会社であるFuruno Europe B.V.及びFuruno France S.A.S.が当該増資の引受をいたしました。

また、当該資金をもとに平成26年1月2日付けでFURUNO Italia S.r.l.が代理店の一部の事業を買収いたしました。

1. 増資及び買収の目的

当社はこれまで、欧州での船用事業の重要市場であるイタリアにおいて、現地代理店を起用して当社製品・部品の販売及び技術サービスを提供しておりましたが、同国での船用事業を強化することを目的として、当社100%子会社2社がFURUNO Italia S.r.l.（孫会社）の増資引受を行い、当該孫会社を通じて現地代理店の一部の事業を買収いたしました。

2. 増資後の子会社の概要

- (1) 商号 : FURUNO Italia S.r.l.
- (2) 増資日 : 平成25年12月19日
- (3) 資本金 : 増資前 1万ユーロ
増資後 500万ユーロ
- (4) 事業内容 : イタリア市場における当社製品・部品の販売及びアフターサービス
- (5) 出資比率 : 当社100%子会社2社による100%出資
Furuno Europe B.V. (当社100%子会社・オランダ) 95%
Furuno France S.A.S. (当社100%子会社・フランス) 5%

3. 事業買収の概要

- (1) 会社 : Arimar S.p.A.
- (2) 事業内容 : 船用機器の製品・部品の販売及びアフターサービス
- (3) 買収実施日 : 平成26年1月2日
- (4) 買収金額 : 500万ユーロ

取得に直接要した費用の金額は、当四半期連結財務諸表の作成時において確定しておりません。

(5) 発生したのれん :

のれんの金額、発生原因

当四半期連結財務諸表の作成時において算定中であります。

償却方法及び償却期間

当四半期連結財務諸表の作成時において確定しておりません。

2 【その他】

第63期（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）中間配当については、平成25年10月15日開催の取締役会において、平成25年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	126百万円
1株当たり中間配当金	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1 月 8 日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。